

中川雅彦著

『朝鮮社会主義経済の理想と現実』

朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』

アジア経済研究所, 2011年

I

1948年9月9日に建国した朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、建国以来、独自の社会主義経済国家成立の道を行ってきた。しかし、1988年以降、韓国が経済力を武器に社会主義諸国との関係改善を推進した北方外交を積極的に展開したことや、1980年代末から東欧の社会主義国が相次いで崩壊し資本主義に移行したことにより、北朝鮮は外交的に孤立の様相を深めた。特に最大の貿易相手国であった旧ソ連が経済の停滞に陥ったうえ、1990年9月の韓国との国交締結にみられるように、経済的実利を優先させる対外スタンスに転換し、北朝鮮との貿易が激減した。また、最大の友好国であった中国が1992年8月に韓国と国交を樹立したことが北朝鮮の孤立を決定的なものにした。さらに、北朝鮮の社会主義経済建設を主導してきた金日成主席が1994年に逝去した。1995年の大洪水をはじめとする自然災害も加わった結果、いわゆる「苦難の行軍」と呼ばれるほどの厳しい経済状況が続いた。国土の荒廃は農業部門の産業ばかりでなく、鉱山や炭鉱、電力などのエネルギー産業部門にも大きな影響を与え続けている。また、これまで幾多の経済改革が相次いで施行されてきたが、はたして、朝鮮式社会主義経済は実現されたのであろうか。それとも実現の途上の一步にあるのであろうか。本書は、北朝鮮が標榜する独自の社会主義経済建設という命題を、産業構造と企業の经济管理という独自の視点から分析を試みている。

筆者は、日本政府と朝鮮民主主義人民共和国政府との間で国交正常化交渉が開始された1991年

からアジア経済研究所で勤務しており、本書は同研究所の2009年度研究テーマ「朝鮮民主主義人民共和国の经济管理と産業構造」の成果である。著者は入所以来、『アジア動向年報』の朝鮮民主主義人民共和国の章を担当し、1990年代以降の経済停滞の原因を戦後復興と工業化の過程の中に見出そうとしてきた。その観点から、筆者は企業の組織に注目し、これまでの論文に加え、2005年から2007年にかけてモスクワおよびソウルでの在外研究活動によって得られた資料や情報で補強した上で、朝鮮民主主義人民共和国の经济管理と産業構造に関する研究書として刊行した。

本書の構成は次の通りである。

- 序章 朝鮮社会主義経済の研究方法与本書の課題
- 第1章 国民所得の推計
- 第2章 自力更生による経済建設
- 第3章 自力更生の限界と開放化の始まり
- 第4章 工業管理と経済改革
- 第5章 企業連合の形成と発展
- 第6章 外資導入の新たな試み

まず、第1章では韓国側が発表した推計の数値を中心にGDPの算出方法を説明し、第2章と第3章では、朝鮮労働党の経済建設の基本政策である自立的民族経済建設路線を、1998年から3次にわたる科学技術発展5カ年計画実施までの過程を説明し、第4章から第5章では、朝鮮社会主義経済における经济管理と企業組織に関する分析を行っている。その後、第6章にて科学技術の軍民転換と外貨導入の試みを展望する4部構成をとっている。以下、4部構成を紹介していきたい。

II

まず第1章で、著者は、国民所得の推計について、韓国銀行が継続的に発表している推定値とは別に、短期間ではあるが断片的にしか公表されてこなかった経済指標を繋ぎ合わせることによってGDPを算定する方法を提起した。それは、これまで断片的に発表されてきた国民所得などのマクロ指標の性質を分析して整合性のある数値で指標を作成し、次に、それを比較可能な指標に置き換えた上で韓国のそれとの比較を試みるものである。著者の分析によると、朝鮮民主主義人民共和国の一人当たりGDPは、1949年度には韓国側よりも低かったのが、1960年には韓国側を上回った。しかし、1970年には、再び韓国に追い越され、2006年度にはGDPで200分の1、一人当たりGDPは100分の1になるほどの格差があることが示された。

著者の見解によれば、統計資料の公開には南北関係および国際環境が好転することが必要条件であり、そのような条件が克服され、詳細な統計の発表とその解説が当局者や研究者によって積極的になされることによって、この作業の結果が検証されることが望まれる、ということである。

第2章では、筆者は、自立的民族経済建設路線について、その特徴を明らかにした上で、その形成過程と実際に行われた経済建設の推進過程との関連を分析し、そこで生じてきた問題点を明らかにしようとした。

筆者の分析では、自立的民族経済建設路線の特徴は、第1に、重工業の発展によって、そこから軽工業に機械、原材料を、農業に機械、化学肥料を供給してそれらの発展を促すという自己完結的な経済構造を国内につくること、第2に、対外経済関係がこうした経済建設を補完する意味がなく、生産できなかつたり不足したりするものを外国から輸入し、有り余るものを輸出するにすぎなかつたという。

自立的民族経済建設路線について補足説明すると、朝鮮民主主義人民共和国の指導部がこの自立的民族経済建設路線という表現を1960年代初めには公式的に採択しているが、既に1950年代の

半ばには経済発展戦略をめぐる朝鮮労働党内部の論争過程を経て、自立路線を実質的な経済発展戦略として採択した。経済に関連した革命的原則である自力更生を実践するため、朝鮮民主主義人民共和国は、集約的發展方式と言う新しい要素として構成されている。

本書では、自立的民族経済建設路線が自国の資源と技術に依拠して国内に自己完結的な経済構造をつくらうとするものであること、その自己完結的な経済構造をつくるために生産手段を生産する重工業に投資配分の優先順位が置かれること、対外経済関係には副次的な意味しか与えられておらず、国内で余りあるものを輸出し、国内で生産できないかを不足するものを輸出するという「有無疎通」の原則が適用されていること、そして、1970年代までに朝鮮社会主義経済がかなりの水準の自己完結性をもつようになったと論じている。

筆者は、第3章で、重工業部門への優先的投資を特徴とする自力更生路線が本来もつ弱点について、大きく3点を指摘している。第1に、価格統制のための原料や機械、動力の生産が落ち、消費財や食糧の生産が落ちることになる国内の産業関連に関する問題である。第2に、工業化が進展すれば、輸入しなければならない原料は増え、その分の輸出品を生産できなければ外貨不足に悩むことになる貿易収支に関する問題である。第3に、工業化がかなり進展した後でも、国内で十分な資金調達ができなければ、重工業施設の新設にはその資金の多くを海外からの借款などに求めざるを得ない、投資に関する問題である。

III

筆者は、第4章と第5章で、朝鮮社会主義経済における经济管理と企業組織に関して分析している。一般的に社会主義計画経済においては行政機関が企業に対して生産目標を出し、企業はそれにしたがって生産活動を行う。行政機関の主な任務は、企業の生産目標を含めた計画を作成すること、企業に生産目標を完遂させることである。計画遂行において、独立採算制を実施する企業は、生産目標を完遂する義務を負う一方、行政機関は

そのような企業の遂行状況を把握しそれに関する指導を行うことになる。

2002年7月1日の価格・賃金の改定は、行政機関と企業に対して新たな国家機構体系で企業に対する改革的な措置がとられた。本書では触れられていないが、この「7・1 経済管理改善措置」に先立ち、金正日は2001年10月3日に発表した「強盛大国の建設の要求に従い、社会主義経済管理を改善、強化することについて（未公開演説）」の中で、既に社会主義的な原則に従いながら実利を残す経済管理方式への転換を明らかにした。

このことは党が2002年7月に発表した指示書の「価格と生活費を全般的に再び制定した国家的措置に対する理解を得ることについて」にも触れている。北朝鮮の協同農場は「班」という生産単位で分かれており、「班」は幾つかの分組で構成されている。一つの班の人員数は80～120名程度である。従来の分配方法は、実質、多くの分組や少ない分組の区別なく一律的に分配しているが、「7・1 経済管理改善措置」以降には、生産単位が分組単位に移行されることにしたが、い、「労働意欲を低下させる『平均主義』が克服され、働けば働くほど分配を受ける」という制度が確立したという。

筆者は、2003年1月24日付『労働新聞』から、金正日が2002年に「工場、企業を原料、資材保障条件が有利で製品の消費地と近い地域に建設することに対する我が党の生産力配置の重要な原則を徹底的に貫徹することについて教示した」とあり、連合企業所の再結成を事後的に容認したことを示唆している、と述べている。

評者はここで筆者との見解の違いがある。2002年3月に開かれた最高人民会議第10期第5回大会で、洪成南総理は、「我々の党と国家は、昨年、社会主義社会の本性的な要求に合わせて経済管理を改善強化するための画期的な措置を取った。我々は社会主義経済管理の方法を我々式に解決していくための事業を強力に推進しながら、計画、財政、労働部門の事業体系や方法を改善し、企業管理で独立採算制を正しく実施し、地方の創意創造性を高めるようにしなければならない」（2002年3月27日発朝鮮中央通信）と報告している。この

報告からも評者は、連合企業所の再結成は、2001年以前には準備されていたことを強調したい。

しかし、北朝鮮は「7・1 経済管理改善措置」以降、間もなく市場流通体系を公式に許容する産業改革を2003年3月に実施した。また、2004年1月に「工場・企業所運営の改正案」を採択し、「7・1 経済管理改善措置」当時よりも経済単位の自立性拡大と経済的権限の移譲をさらに付与する改革を推進してきている。

筆者のこうした一連の経済改革についての見解は次のように展開されている。第一に、工業管理体系は解放直後に部門別工業管理体系が形成されたことに始まり、「7・1 経済管理改善措置」の価格・賃金改定は、それまで行政機関と企業に対して行われてきたさまざまな措置の延長線上にあった。第二に、新たに形成された部門別工業管理体系は上から下まで効率化を目指す動きがあり、企業の形態や企業管理、労働評価制等で地域別工業管理体系を導入したり、企業自体に行政機関から独立した権限をもたせたりするということが予想される。第三に、部門別であっても地域別であっても、工業管理体系は国家が企業に対して生産計画を達成させようとする目的で形成されたものであり、労働評価制度の変更や価格および賃金の改定等、個々の改革的措置が将来的に市場経済化に向かった場合、それに寄与することになる可能性もあるということである。

ここで評者は、著者が本書では言及していない朝鮮社会経済特有の「加給金」制度について述べておきたい。「加給金」とは、労働者や事務員たちに勤務年数や労働条件、技術資格等に応じて支払われる基本生活費（北朝鮮では月給のことを生活費という）のほかに、追加して支払われる、社会主義的労働の報酬の一つである。『財政金融辞典』（平壤、社会科学出版社、1995年）によると、加給金とは「該当するイルクン（働き手）たちが、消耗した肉体的および精神的な力を、より十分に回復するようにし、彼らの生活条件をさらに円満に保障してあげることにより、労働による分配を徹底して実現するようにする」とある。この「加給金」制度は2002年の「7・1 経済管理改善措置」以降に、協同農場における分組単位での分配制度

にも影響を与えたのではないかと、評者は考えている。

IV

本書が、朝鮮社会主義経済の党と政府の経済建設に関する基本政策に原因を見出さざるを得ない問題として捉えていることは、朝鮮労働党が発表する経済理念や政策、時にはスローガンをそのまま経済の実態と混同する傾向がある論者の研究に鋭い牽制球を投じる役割を担っているといえよう。朝鮮労働党と政府の経済政策に関する基本政策の理念は、独自の自力更生論である「自立的民族経済建設論」である。しかし、技術の軍民転換や新たな外資導入の試みは党経済および軍経済の資源を一般経済に回すプロセスと同時に行われてきている。

本書は、「自立的民族経済建設論」の葛藤の構造として、ロケット開発によって培われてきた技術が軍経済から一般経済に波及してそれを牽引す

るようになるには、技術の性質上を考慮し、現状では外国の投資家から見える軍民転換の成果は食品産業に限られ、他の産業に技術的な魅力が見出されるようになるにはまだ先になることを展望している。外国から投資が来なければ、外貨不足、消費財不足、投資原資不足といった根本的な問題から朝鮮民主主義人民共和国の人々は悩み続けなければいけないのが現実である。それゆえに、筆者はこれらの問題を党と軍隊の資源の動員といった国内の政策で解決できる性質のものではなく、外国の投資家が危険を感じなくなるほどの対外政策が必要であり、それがなければ、原料や機械を自国で生産することに重点を置いた自力更生という教義の再台頭を展望している。筆者は、従来の朝鮮社会主義経済の先行研究では予測できなかった方法を導き出してくれた。その意味で、朝鮮社会主義経済の理想と現実を精緻に分析した本書は、朝鮮半島研究者の必読の一冊であると高く評価できる。

(宮塚寿美子 韓国：明知大学大学院)